

## ショートコメント vol.227 (2021年12月10日)

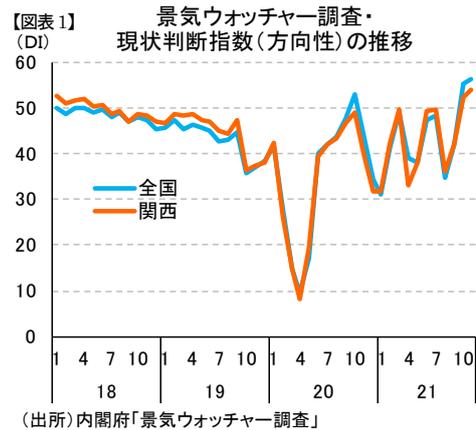
テーマ：街角景気が待ち望む政策はGoTo事業の再開  
～「18歳以下への10万円支給」の存在感は薄い～

### ●街角景気の最新結果

街角景気として知られる、内閣府「景気ウォッチャー調査」の最新結果が公表された。11月は新型コロナの感染沈静化などを受け、現状判断は3か月連続の改善となった(図表1)。指数の水準も、好不調の分かれ目とされる50を2か月連続で上回っている。

それに対して先行き判断は、資源相場の高騰などによる仕入コストの上昇や、オミクロン型変異株の発生を受けて、低下が進む形となった。もともと冬にかけての感染再拡大が懸念されていただけに、全体的な不安感が強まっている。

その一方、先行き判断で目を引いたのは、今後の消費回復に向けた政策への言及である。岸田政権が様々な経済対策を講じている中、企業や消費者の期待を集めたのは「GoTo事業の再開」であった。



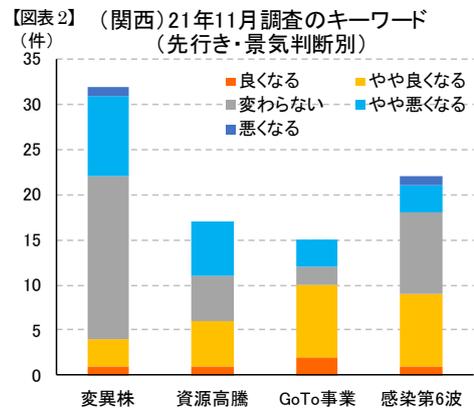
### ●先行き判断でのキーワード

同調査では、景気の判断に加えて、その判断の元となる定性コメントも聴取している。

11月調査の定性コメントの傾向をみると、先行き判断で多く挙げられたキーワードは「変異株」、「感染第6波」、「資源高騰(コスト上昇)」、「GoTo事業」などとなっている。

これらの4件に集中する一方、18歳以下への10万円支給はほとんど挙げられていない。いわゆる10万円支給は総額で約2兆円に上るため、本来は一定の効果が期待される規模であるが、その雰囲気はまず感じられない。

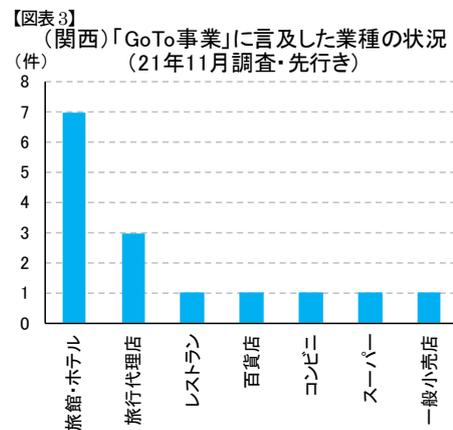
図表2は、上の4つのキーワードについて、関西での言及状況をみたものである。コメントに付された景気判断にも表れているように、GoTo事業に寄せられる期待は非常に大きいといえよう。



### ●GoTo事業に寄せられる期待

10万円の支給、GoTo事業ともに、既に実施済みであることから、両者ともに全く未知の政策ではない。

昨年の経験から、現金の支給は貯蓄に回る部分が多い一方、GoTo事業は消費の喚起効果が高いだけでなく、飲食や旅行といった苦境にあえぐ業種が主な対象となる。その再開を待ち望む声が多いのも当然といえよう。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

さらにいえば、GoTo 事業に期待を寄せているのは、飲食や旅行関連にとどまらない。百貨店やコンビニ、スーパーなどの小売関連の業種からも期待が寄せられている（図表3）。

これには、GoTo トラベルの対象が宿泊費だけでなく、旅行先での買物も含まれることが主因であろう。また、単純にGoTo 事業が人流の増加を促すという期待感から、様々な消費機会を生むとの見方にもつながっている。

### ●各地域での期待感

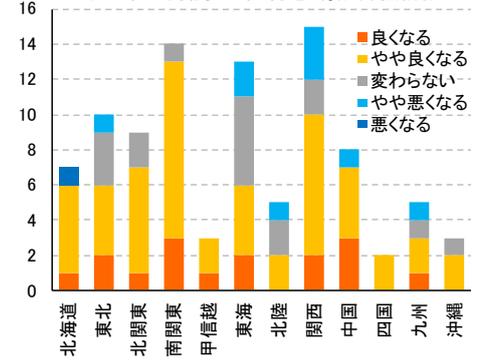
ここまでみてきた傾向は、全国のどの地域に対しても当てはまる。図表4は、各地域でのGoTo 事業への言及状況をみたものであり、全国各地に広がっている様子が分かる。

なお、最も件数が多いのは関西であるが、インバウンドの枯渇にも起因するといえよう。コロナ前はインバウンド人気が高かったが、外国人観光客の入国規制が続く中、オミクロン型変異株の発生もあいまって、当面は国内客の需要に活路を見出さざるを得ない。

そういった状況から、他地域以上にGoTo 事業の再開を求める機運は高まりやすいといえよう。

オミクロン型変異株の発生前は、22年2月以降にGoTo トラベルが再開される見通しであった。現時点で再開のタイミングは不透明であるが、消費の回復には不可欠な政策であるだけに、その行方が注目される。

【図表4】 地域別「GoTo事業」への言及状況  
(件) (21年11月調査・先行き・景気判断別)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。